

アジテーション

私は一昨年の夏、九州の漁村を訪れました。漁師の大叔父を訪ねる為です。ある日、東シナ海へ漁に出た漁船の寄港に立ち会いました。素人の私から見るとトラック一杯の魚は正に豊漁、海の豊かさを感じました。しかし大叔父はぼつりと「すくねえなあ…」とつぶやいたのです。この意外な言葉に私は戸惑いを憶えました。家に帰ると大叔父はいろいろな話をしてくれました。不漁で魚がとれないこと。不漁は乱獲のせいであること。不漁のせいで生活が困窮する漁師がいること。漁師そのものを辞めてしまう人も多いこと。そして自分のその一人になるであろうこと。そのとき私は資源保護の重要性を痛感しました。

魚は作物の様に種を蒔いて育てるものではありません。獲りすぎれば損をするのは漁民自身なのです。

問題意識

東シナ海は各国の漁船が混在する入り会い漁場となっています。嘗ては豊富な漁獲量を誇りました。しかし各国が乱獲を行なった結果、資源が枯渇しようとしています。政治的複雑さから乱獲に対する規制が困難なのです。太刀魚は全盛期の10%、サバは25%にまで減少しました。魚がいなければ漁業は成り立ちません。東シナ海で操業する日本の漁師は五万人。他の海域の2倍近くもあります。しかし離職者も多く、この四年で5000人もの人が離職しています。大叔父も去年、廃業しました。

東シナ海の乱獲は日本海全体の漁業に関わります。回遊魚は東シナ海から黒潮にのり北上します。乱獲により回遊魚が姿を消せば、それを捕る漁師だけが困窮するわけではありません。生態系の変化により、日本近海総ての漁師が、そして私達消費者も影響を受けます。海産ブツの自給率は高く約六割を維持しています。日本の一人当たりの魚の消費量は世界一位。国産の魚はこれほどまでに私達の食卓に影響があるのです。つまり東シナ海の乱獲は一海域の問題にとどまらないのです。私達の日々の食事を、そしてなにより漁師を守る為にも東シナ海の資源を保護しなければなりません！

本弁論は国家間協力と国内政策により東シナ海の乱獲を防ぎ、漁獲高を回復、漁業従事者を保護することを目的とします。

現状分析

では東シナ海の資源枯渇の現状をご説明しましょう。

現在、東シナ海で一大勢力を誇るのは中国です。漁獲量は経済発展と共に急増しました。東シナ海の漁獲量はこの三十年で七倍増といわれています。中国漁業は日本の水産業にも

影響を与えています。中国漁船は日本との漁場の境界線で操業しています。魚にとって当然境界線はありません。日本の海域にいた魚も中国側に行けば捕られてしまうのです。

当然、日本も東シナ海で活動しています。日本の漁師は苦境に立たされています。長期的な不漁に見舞われているのです。かつての乱獲が不漁の原因だと言われています。更に乱獲のせいで商品価値のある魚は大幅に減少しました。漁師は薄利多売を目指すほかありません。そして乱獲を続けます。漁師は未来を削りながら明日の生活を守っているのです。この悲劇的状況を抜け出す様な海洋資源保護政策が必要となるのです。

原因分析

それでは東シナ海の漁業資源枯渇の原因についてご説明いたします。東シナ海の二大勢力である、中国と日本、双方の観点から見ていきましょう。

先ほど述べた通り、中国漁船は東シナ海で乱獲をしています。ではなぜ東シナ海で乱獲をするのでしょうか。その原因は河川の汚染です。現在、75%もの河川が深刻な汚染状態にあります。原因は主に工場と都市部の排水です。汚水は河から海へ流れ込みます。更に80年代から海産物の需要が徐々に高まりました。汚染による漁獲量減少と需要の増大が合わさり近海の魚は枯渇してしまったのです。本来なら需要の増大も養殖産業である程度相殺可能です。しかし近海の汚染により養殖産業も壊滅してしまいました。その上需要は増大する一方です。近海で漁業が成り立たないからこそ、東シナ海で乱獲を行なうのです。13億の胃袋が、東シナ海を丸呑みにしようとしているのです。

次に日本の漁業管理が何故失敗したかご説明いたします。これは現在の管理体制が漁業を経済の観点から捉えているためなのです。

水産資源管理に生態系を守るための基準、通称ABCと呼ばれるものがあります。これを守れば、繁殖により魚は減ること無く持続的に漁業が可能となる基準です。しかし水産庁が経済的な観点から定める漁獲可能な最大量、すなわち規制値がABCを上回っているのです。

実際、水産資源研究所の報告によると、昨年のアジ、鯖といった主要な海産物の漁獲量はABCを1.5倍も上回っていたのです。魚は簡単に増やせるものではありません。このままでは漁獲量は減少、漁業には緩やかな死が待っています。

更なる問題があります。現在の取り締まり方式はダービー式と言われるものです。是は漁港全体で漁獲可能量を設定するものです。漁業主ごとに上限を設定するわけではないのです。より多くの儲けを得るためには他の船よりも速く、多く魚を捕らなければなりません。そのためそれぞれの漁船が乱獲を始めるのです。また漁獲量が規制を超えた場合の罰則も無い為、規制が有名無実化しているのです。

政策

では政策についてご説明します。東シナ海の資源問題解決には二大勢力日中双方に政策を打つ必要があります。

一点目の政策は環境分野における中国との協力です。

具体的には大規模污水处理施設、そして工場ごとの小型処理装置のノウハウ、技術供与です。中国の環境汚染は大きな社会問題となっています。政府は立法等を通じて環境問題に強い意欲を見せています。しかし、中国は自然エネルギー分野に特化していたため、環境保護技術がないために環境保護は失敗しています。ここに技術を与えるのです。

水質の改善よって、中国国内の漁獲量は増大します。これにより、東シナ海の漁業資源への負担が軽減されます。そして漁獲量が増えることにより日本の漁業は増進されるのです。実際大阪湾のシジミは水質改善によって、20トンの水揚げ量が一年で倍増、三年で100トンを超えました。

技術の供与は日本の市場が脅かされるのではと疑問があるかもしれません。しかし供与するのはすでに旧式化した技術です。ですから日本の国内産業の市場が脅かされることはありません。

各国の入り会い漁場である東シナ海は外交問題を抱えています。これにより国際的な協定は困難です。一方でこの政策は中国国内の供給量の増大を目指します。確実性が高いのです。

政策二点目 資源保護方式の革新。

日本の資源管理が有効に機能していないことはお話した通りです。

またABCを上回っている水産庁の規制値を見直し、海洋資源の回復を促進します。

漁業者間の競争の原因はダービー式です。これを譲渡可能個別割り当て式、通称、ITQ式に改めます。ITQ式は漁業者ごとに漁獲可能量を割り振る方式です。これは漁船の大きさや乗組員数によって定められます。これにより漁業者間の競争が生まれません。乱獲を抑止できるのです。

方式を変えても守られなくては意味がありません。そのため ITQ 式を厳格に適用するために罰則規定を設けます。実際漁業大国ノルウェーではこの方式を導入して以来、漁獲量は安定して増大しています。この 15 年間で漁獲高は 4 倍増しました。更に漁師達はこの規制により豊かになっています。資源が保護され、今まで以上の漁獲高を得たからです。長期的には漁師の生活を守り、かつ漁獲量も増えるのです。

一方で短期的には困窮する漁師がでるでしょう。漁師の離職を防がなければなりません。漁船の高い維持費が漁師の離職につながっています。

ITQ 方式は漁獲枠を売買できます。操業しない人も操業をする漁師に漁獲枠を売買できるのです。この所得により維持費を補填できます。つまり漁獲量の低下により、副業を行なっても漁業から完全な離職を防ぐことが可能なのです。

✎

大叔父は漁師を辞めた今も海辺を散歩するそうです。昔の仲間に会うたびに魚さえとれば、と言うそうです。各国が混在する東シナ海。枯渇する資源。漁師を守る為には資源管理の改革、そして国際的な協力が必要となります。

海と人とが交わる東シナ海、人は海から多くの恵みを受けています。我々の営みはこの関係の植えに成り立っているのです。